

参考 アンケート調査票

埼玉県四半期経営動向調査(令和6年4～6月期) 調査日6月1日時点

※ 該当する番号・記号に○を付けてください。

問1 貴社の今4～6月期の経営実績(見込み)は、前1～3月期と比較していかがでしたか。

(1) 売上高は…	1 増えた	2 ほとんど変わらない	3 減った
(2) 資金繰りは…	1 良くなった	2 ほとんど変わらない	3 悪くなった
(3) 採算は…	1 良くなった	2 ほとんど変わらない	3 悪くなった

問2 貴社の来7～9月期の経営見通しは、今4～6月期と比較していかがですか。

(1) 売上高は…	1 増える	2 ほとんど変わらない	3 減る
(2) 資金繰りは…	1 良くなる	2 ほとんど変わらない	3 悪くなる
(3) 採算は…	1 良くなる	2 ほとんど変わらない	3 悪くなる

問3 貴社の今4～6月期の設備投資実績(見込み)についてお聞きします。

(1) 設備投資を…	1 実施した	2 実施しなかった
------------	--------	-----------

【設備投資を「1 実施した」と回答された方のみにお聞きします。】

(2) 投資した 内容は… 【複数回答可】	1 土地	2 建物(工場・店舗等を含む)
	3 生産・販売設備(建設機械を含む)	4 情報化機器
	5 車輛・運搬具	6 その他()

(3) 投資した 目的は… 【複数回答可】	1 更新・維持・補修	2 生産・販売能力の拡大	3 合理化・省力化
	4 研究・開発	5 環境保全対策	6 他社(他店)との差別化
	7 多角化	8 その他()	

問4 貴社の来7～9月期の設備投資計画についてお聞きします。

(1) 設備投資を…	1 実施する	2 実施しない
------------	--------	---------

【設備投資を「1 実施する」と回答された方のみにお聞きします。】

(2) 投資する 内容は… 【複数回答可】	1 土地	2 建物(工場・店舗等を含む)
	3 生産・販売設備(建設機械を含む)	4 情報化機器
	5 車輛・運搬具	6 その他()

(3) 投資する 目的は… 【複数回答可】	1 更新・維持・補修	2 生産・販売能力の拡大	3 合理化・省力化
	4 研究・開発	5 環境保全対策	6 他社(他店)との差別化
	7 多角化	8 その他()	

問5 貴社の業界の「景気」について、経営者の方のご意見をお聞かせください。

(1) 今4～6月期の景気水準は…	1 好況である	2 普通である	3 不況である
(2) 来7～9月期の景気見通しは…	1 良い方向に向かう	2 どちらともいえない	3 悪い方向に向かう

問6 雇用者数の過不足感についてお聞きします。

(1) 現在の雇用者数の過不足感は…	1 過剰	2 適正	3 不足	
(2) 正規社員・非正規社員の 過不足感は…	(ア) 正規社員	1 過剰	2 適正	3 不足
	(イ) 非正規社員	1 過剰	2 適正	3 不足
(3) 今後の雇用者数の見込みは…	1 増加見込み	2 ほぼ増減なし	3 減少見込み	
(4) 今後の従業員給与の見込みは…	1 増加見込み	2 ほぼ増減なし	3 減少見込み	

問7 令和5年4月以降の賃上げの実施状況についてお聞きします。

(1) 令和5年4月以降の賃上げの実施 状況について	1 実施した→問7(2)(3)へ	2 今後実施する予定又は検討中→問7(2)(3)へ
	3 実施していない(今後も予定はない)→問7(4)へ	

【問7(1)で1又は2を選んだ企業のみご回答ください。】

(2) 賃上げの内容は何か。また賃上げ 率ほどの程度か 【複数回答可】	1 定期昇給()%	2 ベースアップ()%
	3 新卒者の初任給の増額()%	4 賞与(一時金)の増額()%
	5 その他() ()%	

(3) 賃上げを行った理由 【複数回答可】	1 社員のモチベーション向上、離職防止のため	2 人材の確保のため
	3 他社の動向をみて	4 業績、財務状況が良好であったため
	5 労使間の交渉があったため	6 その他()

↓問7(1)で3を選んだ企業のみご回答ください。

(4) 賃上げを実施しない理由 【複数回答可】	1 原材料価格が高騰しているため	2 エネルギー価格が高騰しているため
	3 コスト増加分を十分に価格転嫁できていないため	4 受注の先行きに不安があるため
	5 休日増加など待遇改善を優先したため	6 設備投資を優先するため
	7 財務状況が不安定であるため	8 その他()

問8 最近の円安傾向が貴社に与える影響についてお聞きします。

(1) 円安の影響は…	1 良い影響がある	2 良い影響、悪い影響両方ある	3 悪い影響がある	4 影響はない	5 わからない
-------------	-----------	-----------------	-----------	---------	---------

↓問8(1)で1又は2を選んだ企業のみご回答ください。

(2) 良い影響はどのようなものか 【複数回答可】	1 為替差益による収益増	2 価格競争力の上昇	3 取引先の業績好調による受注増
	4 インバウンド需要の増加	5 その他()	

↓問8(1)で2又は3を選んだ企業のみご回答ください。

(3) 悪い影響はどのようなものか 【複数回答可】	1 仕入れ価格(原材料、製品等)の上昇	2 燃料費や電気料金の増加
	3 コスト増加分の値上げによる売上数量の減少	4 取引先からの値下げ要請
	5 物価上昇による顧客の消費意欲の減退	6 その他()

【問8(3)を回答された企業のみご回答ください。】

(4) 影響の度合いは…	1 影響は非常に大きく、経営が厳しくなっている	2 影響は相応にあり、収益が圧迫されている
	3 多少の影響がある	

裏面へ続きます

埼玉県四半期経営動向調査
(令和6年4～6月期)

→ 続きです。

(5)円安傾向が続いた場合には、どのような対策をとるか 【複数回答可】	1 コスト上昇分を販売(製品) 価格に転嫁	2 仕入れ先の変更・分散
	3 コストの削減	4 設備投資による生産性向上
	5 販路開拓	6 新分野の開拓
	7 為替予約の利用	8 その他()

問9 DX(デジタルトランスフォーメーション)に向けた取組状況についてお聞きします。

※DXに向けた取組とは、例えば以下の様なことで、いずれかに取り組んでいるかをお聞きします。
各種システムの導入・古いシステムの改修、クラウドサービス等の導入、WEB会議システム(ZOOM等)の活用、eコマース・オンライン商談など販路拡大、テレワーク・ペーパーレス化等による効率化、AI・IoT・RPAなど生産性向上、キャッシュレス決済、HP・SNSなど情報発信

【全ての方】 (1)DXへの取組状況	1 取り組んでいる→問9(2)(3)へ	2 ある程度は取り組んでいる→問9(2)(3)へ
	3 関心はあるが取組に至っていない→問9(3)へ	4 取り組んでいない→問9(4)へ

↓問9(1)で1又は2を選んだ企業のみご回答ください。取組項目の番号に○をつけ、成果「有」又は「無」に○をつけてください。

	【取組項目】		【成果】	
			有	無
(2)DX(デジタル化を含む。)に取り組んでいる項目と成果の有無 【複数回答可】	1 ホームページ・SNSなど情報発信			
	2 ペーパーレス化			
	3 顧客管理の一元化			
	4 「受発注管理」「販売管理」「在庫管理」「会計」など基幹システムの構築・導入			
	5 古いシステムやデータベースの改修			
	6 テレワーク、クラウドサービスなど業務効率化			
	7 WEB会議システム(ZOOMなど)の活用による情報共有・コミュニケーションの効率化			
	8 キャッシュレス決済による支払サービス向上			
	9 予約システムによる利便性向上			
	10 eコマース・オンライン商談など販路拡大			
	11 ノーコード(ローコード)ツールを活用した業務改善			
	12 AI、IoT、RPAなど生産性向上			
	13 マーケティングによる新規製品・サービスの創出			
	14 その他()			

↓問9(1)で1、2又は3を選んだ企業のみご回答ください

(3)DXにより期待する効果 【複数回答可】	1 業務の効率化による生産性向上	2 既存製品・サービスの高付加価値化
	3 新規製品・サービスの創出	4 現在のビジネスモデルの根本的な変革
	5 企業文化や組織マインドの根本的な変革	6 コストの削減
	7 新規顧客の開拓	8 多様な働き方の実現
	9 データに基づく意思決定	10 その他()

【全ての方】 (4)DX(デジタル化を含む。)に取り組む上での課題 【複数回答可】	1 何をどう進めていいかわからない	2 既存のシステムやデータ管理の使い勝手が悪い
	3 相談できる窓口がない	4 DXを担う人材がない
	5 資金の余裕がない	6 他社や研究機関など適切な連携先が見つからない
	7 その他()	8 特になし

【全ての方】 (5)DX(デジタル化を含む。)に取り組む上で期待する支援 【複数回答可】	1 相談窓口の充実	2 セミナーの開催
	3 先進事例の紹介	4 専門家派遣
	5 人材の育成・供給	6 関心のある企業や支援機関との連携の場の提供
	7 資金繰り・助成	8 その他()
	9 特になし	

問10 外国人材の雇用についてお聞きします。

(1)外国人材を雇用しているか 【複数回答可】	1 雇用している一技能実習	2 雇用している一特定技能	3 雇用している一技・人・国 *1
	4 雇用している一身分に基づく *2	5 雇用している一資格外活動 *3	6 雇用している一その他()
	7 雇用していない		

*1 技術・人文知識・国際業務、高度専門職等 *2 永住者、定住者、日本人の配偶者等 *3 留学、家族滞在等

(2)今後外国人材を雇用したいか 【以下、問10(2)で1を選んだ企業のみご回答ください。】	1 雇用したい(又は雇用を検討している)	2 雇用する予定はない
---	----------------------	-------------

(3)どの在留資格を保有する外国人材を雇用したいか 【複数回答可】	1 技能実習	2 特定技能	3 技・人・国 *1
	4 身分に基づく *2	5 資格外活動 *3	6 その他()
	*1 技術・人文知識・国際業務、高度専門職等 *2 永住者、定住者、日本人の配偶者等 *3 留学、家族滞在等		

(4)外国人材を雇用したい理由 【複数回答可】	1 人手不足への対応	2 専門的知識、技術を有する人材の確保
	3 海外進出、展開のため	4 来日する外国人向けサービスの対応のため
	5 その他()	

(5)どのような方法で外国人材を雇用したいか 【複数回答可】	1 公的機関(ハローワーク・合同面接会等)の活用	2 監理団体や登録支援機関の活用
	3 自社で募集(WEBサイトや折り込み広告等)	4 民間人材サービス会社の活用
	5 大学や専門学校等教育機関からの紹介	6 外国人従業員からの紹介
	7 6以外の知人、友人からの紹介	
	8 その他()	

(6)外国人材を採用するに当たった課題 【複数回答可】	1 手続が煩雑である	2 外国の文化や生活習慣などへの理解が必要
	3 社内規則や受入体制の整備	4 日本語の支援(受入側での日本語教育等)
	5 採用時に翻訳、通訳支援が必要	6 その他()

【貴社の従業員数を教えてください。】

正社員数は…	ア 1~5人	イ 6~20人	ウ 21~50人	エ 51人以上
--------	--------	---------	----------	---------

【この調査の回答方法について、ご意見をお聞かせください。】

(1)メールのご案内によるオンライン回答のみとなった場合、回答にご協力(対応)いただけるか。	1 協力的	2 電話等によるサポートがあれば協力的
	3 協力的でない	

↓(1)で3を選んだ企業のみご回答ください。

(2)対応できない理由について一番近いものは…	1 パソコンやスマホがない	2 (パソコンやスマホはあるが)操作方法がわからない
	3 書面で届かないと忘れてしまう	4 オンライン回答に対する心理的なハードルを感じる
	5 その他()	

※調査結果の送付を希望しますか(○で囲んでください)→ 1 希望する 2 希望しない
希望する送付方法をお選びください→ 1 メール(アドレス:) 2 郵送
(調査結果は県ホームページにも掲載します。【埼玉県四半期経営動向調査】 <https://www.pref.saitama.lg.jp/a0801/doukou.html>)

◎5月31日(金)までに投函をお願いします。ご協力ありがとうございました。

アンケート調査対象業種と日本標準産業分類の対応

アンケート調査対象業種		第14回改訂日本標準産業分類(R5.7改訂)	
製 造 業	食料品製造	食料品製造業(09)	
	繊維工業	繊維工業(11)	
	家具・装備品	家具・装備品製造業(13)	
	パルプ・紙・紙加工品	パルプ・紙・紙加工品製造業(14)	
	印刷業	印刷・同関連業(15)	
	化学工業	化学工業(16)	
	プラスチック製品	プラスチック製品製造業(18)	
	鉄鋼業・非鉄金属	鉄鋼業(22)、非鉄金属製造業(23)	
	金属製品	金属製品製造業(24)	
	電気機械器具	電子部品・デバイス・電子回路製造業(28)、 電気機械器具製造業(29)、情報通信機械器具製造業(30)	
	輸送用機械器具	輸送用機械器具製造業(31)	
	一般機械器具	はん用機械器具製造業(25)、生産用機械器具製造業(26)、 業務用機械器具製造業(27)	
	非 製 造 業	建 総合工事業	総合工事業(06)
設 職別工事業		職別工事業(07)	
業 設備工事業		設備工事業(08)	
卸 売 業		繊維・衣服等	繊維・衣服等卸売業(51)
		飲食料品	飲食料品卸売業(52)
		建築材料、鉱物・金属材料等	建築材料、鉱物・金属材料等卸売業(53)
		機械器具	機械器具卸売業(54)
		その他	その他の卸売業(55)
小 売 業		織物・衣服・身の回り品	織物・衣服・身の回り品小売業(57)
		飲食料品	飲食料品小売業(58)
		機械器具	機械器具小売業(59)
		その他	その他の小売業(60)
飲食店		飲食店(76)	
情報サービス業		情報サービス業(39)	
運輸業		道路貨物運送業(44)	
不動産業		不動産取引業(68)	
サ ー ビ ス 業		専門サービス業	専門サービス業(72)
		洗濯・理美容・浴場業	洗濯・理容・美容・浴場業(78)
		その他の生活関連・娯楽業	その他の生活関連サービス業(79)、娯楽業(80)
		その他の事業サービス業	その他の事業サービス業(92)

埼玉県四半期経営動向調査（令和6年4～6月期）
編集・発行：埼玉県産業労働部 産業労働政策課
調査実施機関：埼玉県産業労働部 産業労働政策課
埼玉県企画財政部 地域振興センター
問い合わせ先：埼玉県産業労働部 産業労働政策課 企画調査担当
048-830-3723